

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

アジア投資銀行、7カ国が署名先送り

参加 50 カ国、上位三位は中国・インド・ロシア

■ アジア投資銀行、7カ国が署名先送り

中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立協定が先月 29 日に署名され、年末の業務開始へ向けて大きな一歩を踏み出した。しかし創設メンバーとして参加を表明した 57 カ国のうち、フィリピンなど7カ国は署名を先送りした。中国が圧倒的な影響力を持つ国際機関の船出は波乱含みだ。

AIIBの資本金は 1000 億ドル

「AIIBと既存の国際金融機関はそれぞれの強みで補い合い、アジアと世界の経済の繁栄に貢献する」。中国の習近平国家主席は、設立協定に署名したAIIBの創設メンバー国の代表と会談し、こう強調した。アジアのインフラ需要は 2010~20 年に8兆ドル(約 980 兆円)と試算される。年平均7千億ドル超だが、中国は「世界銀行やアジア開発銀行(ADB)など既存の国際機関の年間投資は 100 億~200 億ドルにとどまる」(楼继偉財政相)と指摘している。資本金1千億ドルのAIIBは年末に業務を始め、アジアのインフラ支援に参入する。

大株主は中国、インド、ロシア

中国はAIIBの最大の出資国として30%を負担し、議決権も 26%を握って総裁の選出など重要案件を一国で否決できる事実上の拒否権を確保した。本部は北京に置き、初代総裁も中国が出す見込みだ。米国や日本は加わらず、中国の影響力が極めて強い組織となる。中国の史耀斌財政次官は「中国は拒否権にこだわらない。参加国が増えれば、中国の議決権は小さくなる」と、中国の影響力を薄める可能性も示唆している。今回、設立協定に署名しなかった7カ国については年末まで意思決定を待つ。新規参加の資格に関しても「世銀、ADBの加盟国」と設立協定で定め、日本や米国が加わる道筋を残した。第二の株主はインドで 83 億 6700 万ドル、第三の株主はロシアで 65 億 3600 万ドル出資するという。

■ 世界金融機関の 35%、人民元決済

国際銀行間通信協会(SWIFT)の発表によると、2015 年 5 月末現在、世界の金融機関の 35%が対中国決済通貨として人民元を使用しており、この割合は 13 年 5 月に比べ 6 ポイント上昇したという。1973 年に設立された国際銀行間通信協会(SWIFT)は国際金融産業の協力機関であり、世界の金融機関の国境を越えた事業にメッセージやインターフェースのサービスを提供しており、現在、15 のオフショア人民元センターが SEWIFT のシステムを利用して国境を越えた人民元の決済を行っている。2015 年 5 月には世界の決済通貨に占める人民元の割合は 2.18%に達しており、人民元は世界 5 大決済通貨の座を保っている。人民元が世界 5 大決済通貨の仲間入りをしたのは 14 年 11 月のことで、カナダドルとオーストラリアドルを抜き、米ドル、ユーロ、英ポンド、日本円に続く 5 番目の通貨となっている。

■ 中国、スマート都市の試行 500 以上

浙江省杭州市で開催された「2015 中国都市発展フォーラム」で、中国には現在、スマート都市の試行都市が 500 以上あり、1 兆元(約 20 兆円)以上が投じられる計画であることが明らかになった。中国国家情報センター情報研究部の単志広・副部長は、「中国政府は現在、スマート都市協調システムや監督・審査機構を構築している。また、スマート都市の能力や効果などを評価する体系を制定し、指導や監督を強化している。各地のスマート都市の建設の実際の効果は、政府に認められるものでなければならない」と指摘している。中国ではこれまで、3 期に分けて、スマート都市の試行地点が発表されてきたが、統計によると、現在、試行都市は 500 を超え、どの都市でも相応の計画が制定されており、計画では、1 兆元以上が投じられることになっているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、世界最大の海外投資国になる

中国の対外投資の歩みが加速し、国際社会で幅広く注目を集めているが、最近発表された一連の海外機関の報告書で、中国はいずれ世界で最も重要な海外投資国になるとの見方が示された。

米財務省のジェイコブ・ルー長官も6月24日に行われた米中企業家円卓会議の席で、「中国の対米投資が急速に増加している。2007年から2013年の間に、中国の対米投資は14倍増加した」と述べている。

ドイツのメルカトル中国研究センターと米国の研究機関ロジウム・グループがこのほど共同で発表した報告書では、「2020年までに、中国は世界最大の投資国になり、中国の世界にある海外資産は現在の水準の3倍に増加する見込みだ。つまり現在の6兆4千億ドルが20兆ドルに増加する」としている。

中国は今や重要なグローバル投資国であり、今後10年で世界における対外直接投資の伸びの最も重要な駆動要因になると予想されている。

■ 中国、ネット規制の国家安全法成立

中国の社会統制を強化する国家安全法が1日、全国人民代表大会(全人代)常務委員会で可決成立し、即日施行された。同法は、政権や領土、経済、インターネットなど幅広い分野で国家安全に関する方針を規定し、香港やマカオに対しても国家安全を守る責任を履行すべきだと明記されている。

同法は「国家安全」を「政権や主権、領土、福祉、経済発展など国家の重大な利益が危険や内外の脅威にさらされない状態」と定義。政権転覆や機密漏洩の防止のほか、領土保全、経済秩序の維持、資源確保、ネット規制強化などに関する方針を明文化した。

習近平政権が重視する国内の安定強化が狙いで、中国共産党の建党94周年と香港返還18周年にあたる1日に合わせて制定した。

同法は国家主権と領土統一については「香港、マカオ、台湾を含む全中国人の共同の義務」だと規定し、特に香港とマカオには「国家安全を守る責任を履行すべきだ」としている。

領土をめぐる国境や海空の防衛のために必要なあらゆる措置を取ると規定。宇宙、海底、南極、北極についても「中国の活動や資産を守る」と明記した。

■ 中国の鉄道、「Wi-Fi 時代」に突入か

航美伝媒(エア・メディア・グループ)は、北京鉄道局が運営する普通列車におけるWi-Fiシステムの取り付け、ならびに運営する権利を獲得したことを発表した。同社はこれまでも、上海や広州、武漢、鄭州などの鉄道におけるWi-Fiや個人のスマート端末の取り付け、ならびに運営する権利を獲得している。

中国の鉄道におけるWi-Fi運営に参入している企業は、「中国の鉄道におけるWi-Fiの運営収入は100億元(規模になる)」としたほか、「2014年の時点で、中国には、列車が約5000-6000車両あり、Wi-Fi設置にかかるコストは1車両当たり約50万元。そのコストだけで、少なくとも25億元以上必要になる」と説明している。また、「高速鉄道や動車(中国版新幹線)のWi-Fiは主に、中国鉄路総公司が入札を行い、今年下半期に、高速鉄道や動車におけるWi-Fiシステムの入札が実施される予定だという。一方、普通列車におけるWi-Fiは、各地の鉄道局が入札を行う。

■ 中国人の9割、最大関心事大気汚染

北京中観経済調査有限公司がこのほど実施した「環境編」アンケート調査の結果、「今後5年以内に最も解決を望む生態環境問題について、回答者の9割以上が「大気汚染」を挙げたことが判明した。

また、「大気汚染問題の解決には、まず、自動車による排気ガスのコントロールが必要」と答えた人は6割を上回ったという。

「環境編」アンケートでは「環境汚染をいかに管理するか」「環境にやさしい居住環境を構築し、環境にやさしい行為を普及させていく方法」など、今後5年以内に住民が最も解決を望んでいる環境問題が主なテーマで、同調査では、計6617件の有効回答が得られた。

「今後5年以内に、あなたが最も解決を望む生態環境問題は何ですか」という調査項目では、回答者の94.2%が「大気汚染」と答えたという。

これは、今回の調査における最高の数字だった。

そのほか、改善を望む生態環境問題として挙げられたのは、順次、水質汚染(55.1%)、ゴミ汚染(43.1%)、粉塵汚染(28.3%)、土壌汚染(18.1%)、騒音汚染(14.5%)、緑地破壊汚染(6.5%)などで、環境対策への改善要求が主だった。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431